

日本大学地理学会発表要旨集

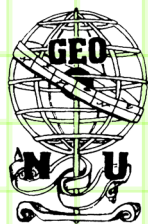
Proceedings of the General Meeting of the Geographical Association of Nihon University

2025

令和7年度 日本大学地理学会 秋季学術大会

11月29日（土）

日本大学文理学部3号館



日本大学地理学会

令和7年度 日本大学地理学会 秋季学術大会

期 日 : 2025年11月29日(土)

場 所 : 日本大学文理学部3号館

日程・会場 :

【口頭発表】

第1会場(3405教室) —— 9:00~12:30/13:30~17:20 [p.3-12]

第2会場(3407教室) —— 9:00~12:30/13:30~17:20 [p.13-22]

第3会場(3408教室) —— 9:00~12:30/13:30~17:20 [p.23-32]

第4会場(3410教室) —— 9:00~12:30/13:30~17:20 [p.33-41]

【ポスター発表】

第5会場(3401教室) ————— 9:00~16:40* [p.42-46]

第6会場(3402教室) ————— 9:00~16:40* [p.47-51]

*コアタイム 12:30~13:30

【懇親会・表彰式】

カフェテリア秋桜(3号館1階) —— 18:00~20:00

【タイムテーブル】

時間	第1会場		第2会場		第3会場		第4会場	
	3405		3407		3408		3410	
9:00	101		201		301		401	
9:20	102		202		302		402	
9:40	103		203		303		403	
10:00	104		204		304		404	
10:20	105		205		305		405	
休憩 10分(10:40~10:50)								
10:50	106		206		306		406	
11:10	107		207		307		407	
11:30	108		208		308		408	
11:50	109		209		309		409	
12:10	110		210		310		410	
12:30	ポスターコアタイム 3401, 3402 教室							
13:30	111		211		311		411	
13:50	112		212		312		412	
14:10	113		213		313		413	
14:30	114		214		314		414	
14:50	115		215		315		415	
休憩 10分(15:10~15:20)								
15:20	116		<u>216</u>		316		416	
15:40	<u>117</u>		<u>217</u>		<u>317</u>		<u>417</u>	
16:00	<u>118</u>		<u>218</u>		<u>318</u>		<u>418</u>	
16:20	<u>119</u>		219		<u>319</u>		<u>419</u>	
16:40	120		220		<u>320</u>		<u>420</u>	
17:00	121		221		321		421	

17:20・・・全発表終了

※斜体及び下線を付した発表番号は高校生発表部門を示す。

【第1会場:3405】

101. 女性の視点からみた福島県檜枝岐村の生活実態

大野咲輝・小川夏希・松江紫月（経済学部3年）

近年、人口減少が進む農山村において、ジェンダーギャップは女性の地域社会への転入を阻む大きな要因であるといえる。本研究は、婚入女性が多い福島県檜枝岐村において、女性の視点からみた生活実態について明らかにすることを目的とした。

福島県南西端に位置する檜枝岐村は、檜枝岐川沿いのわずかな平坦部に集落が立地している。村内の女性を対象としたワークショップとアンケート調査結果からは、20～30歳代の女性を中心に、子育て環境の良さを村の魅力として捉えている一方、結婚や出産のプレッシャー、男性の地域活動への参加が女性の肉体的・精神的な負担になっていた。また、40～50歳代の女性は、村民同士の関係性を村の魅力と捉えている一方、子育て後の村での生活に生きがいが見いだせないなどの意見がみられた。女性の地域活動への参画を通して、安心して暮らし続けることのできる地域づくりが求められている。

102. 「じゃばらいず北山」にみる社会的企業の事業展開とその課題—じゃばら事業とふるさと納税事業の事業性と社会性の検証—

中山心之輔・浅川優花（経済学部3年）・小野澤夢斗・村岡こころ（経済学部2年）

1980年代後半、日本の山間部では産業の競争力低下により地域経済が悪化し、人口減少や過疎化が進む中山間地域問題が顕在化した。本研究は、和歌山県北山村における「じゃばらいず北山」の事業展開を明らかにするとともに、社会的企業としての意義と課題について考察することを目的とした。

北山村では、幻の柑橘「じゃばら」を活かした地域産業振興を進めてきた。じゃばらいず北山は、村の直轄事業として進められてきたじゃばら事業を継承し、加工と販売の一貫体制を構築し、売上額を約4億円規模にまで成長させた。また、ふるさと納税事業は全国23自治体からの委託を受け、寄附金額36億円を超えるところまで成長させ、それぞれの自治体財源の確保や地域産業の振興にも寄与している。その一方で、じゃばら事業の拡大の方途、事業展開の拡大にともなう事業の統率人材の確保が課題となりつつある。

103. 和歌山県北山村における移住・定住施策の展開と移住者の生活満足度

橋詰将堂・高木空翔（経済学部3年）・

梅田百希・葛原智也・平澤和香（経済学部2年）

少子高齢化や大都市部への人口集中を背景に、日本の都市圏における人口減少は深刻化し、全自治体の約4割が「消滅可能性自治体」と指摘されている。他方で、2010年頃からの「田園回帰」の動向を受け、各自治体は移住者獲得に向けた多様な施策を展開している。本研究は、和歌山県北山村を事例として、移住・定住施策の内容と、それらに対する移住者の生活満足度について明らかにすることを目的とした。

北山村では、移住・定住施策が1990年代から始まり、近年その支援内容は多方面に拡充している。とりわけ、子育て支援策の拡充は特筆すべき内容を具備している。そうした施策の効果として、近年年少人口が増加するとともに生産年齢人口の減少数が低下し、村内での新規事業の増加などがみられるようになってきている。その一方で、起業した産業の継続性、生活上の消費機会の維持・拡充に今なお課題が残されている。

104. 重伝建地区における移住促進の意義とその課題～福井県小浜西組地区の実態～

池田樹生・坂本 結・森川 瞳（経済学部3年）・

江頭実希・江上愛莉・宮代鼓実（経済学部2年）

福井県小浜市小浜西組は物流や文化の要所として中世より発展し、当時から残る地割の特徴を残した重要伝統的建造物群保存地区に選定された。しかし、人口減少や高齢化により空き家が増加し、歴史的な建物の修理や維持管理が滞るという問題が生じている。本研究ではこれらの問題に着目し、移住者の定住が街並み保全の活動にどのような影響をもたらすのか、という観点から小浜西組の移住促進が持つ課題について明らかにした。研究方法として、行政や地域住民への聞き取り調査を行い、その特異性を考察する。

調査の結果、歴史的な建物の維持管理を担う移住者が、心理的に感じるハードルとして自治会における文化の維持継承や地域のコミュニティへの参画などが課題として考えられる。同時に小浜西組で受け継がれてきた特有の文化は、地域外から訪れる人にとっては大きな魅力でもある。それら地域外からの移住者に対する、積極的な情報発信が求められている。

105. 菊川市における茶生産農家のかかえる問題

岩田響生・平岩和久（文理学部3年）

静岡県菊川市は、日本最大の規模を誇る大茶園牧之原台地を含んでおり、深蒸し茶発祥の地として日本有数の茶産地である。市内における茶産業のピークは1990年代であり、現在は急須でお茶を淹れる機会の減少やペットボトル飲料の普及によって消費が落ち込み、収益が低下している。若年層は都市部へと流出し、茶農家は後継者不足に悩まされるようになった。今回の調査では、菊川市内の茶園を調査対象とし、菊川市役所・JA遠州夢咲・茶農家への聞き取り調査を行うとともに、空中写真を利用して1990年代と現在の土地利用の比較を行った。茶の生産農家の減少や農家の高齢化による後継者不足などによって、耕作放棄地は増加している。茶畑の放棄地は茶の木が大きくなり、雑草などに覆われてやぶとなるため、そこをすみかとするイノシシなどの害獣が増加する。イノシシは農地を荒らしたり、農作物の食害を引き起こしたりするなど問題となっている。

106. 菊川市における茶商品の流通と地域ブランド化の実態

松崎 創・伊藤宏真・山根智広・吉成 遥（文理学部3年）

人口減少による茶農家の減少や、抹茶需要の高まり、ペットボトル製品の普及など、茶業を取り巻く環境は厳しい。本研究は、静岡県菊川市における茶商品の販売・流通の実態を通して、地域ブランド化に向けた課題と可能性を明らかにすることを目的とする。調査では、市役所・農協・民間企業への聞き取りや資料分析を行い、地域茶業を多角的に検討した。結果、生産から流通、販売に至る各段階で、効率化とブランド価値向上の両立が重要な課題として浮かび上がった。市内の業者は自社ブランドを立ち上げ、直営店舗を通じて環境保全型の茶草場農法を活かした製品開発や情報発信を行い、観光との連携による販路拡大を進めている。こうした動きは地域経済の活性化にも寄与している。一方で、生産者間の連携不足や若手就農者の減少が依然として課題であり、今後は行政・農協・企業が一体となり、地域ブランドの強化と持続可能な茶業モデルの確立が求められる。

107. 福井県小浜市の農業における経営体別に見た地産地消

富田 永・西塚 瑛・平原凜太郎（経済学部3年）・
栗本真実・彌重奈穂（経済学部2年）

福井県小浜市では小浜市食のまちづくり条例が早くから制定され、近年では第四次食育推進計画が策定された。農業においても地産地消を通して地域との食のつながりを大切にしている。そこで、本研究では小浜市の地産地消に関わる関係者である市役所、農家、青果市場、飲食店などに対して聞き取り調査を行い、当地域の農業法人や個人農家の地産地消の取り組みの現状と経営実態について経営体別に調査を行った。調査の結果、農業法人では、耕作放棄地や離農促進による農地集積した土地の利用、先進的なスマート農業を導入し、生産性の向上を図る例があった。また、ネット販売やふるさと納税など全国に向けての販売も行いつつ、地域の学校や飲食店、道の駅へ販売を行い地産地消へ貢献していることが分かった。個人農家の多くは、小規模ながらも多くの作物を地元で卸していること、伝統野菜や有機栽培、収穫体験といった各農家の特色も明らかになった。

108. 小田原市の柑橘経営における産地間競争への対応—近年の多品種生産を中心として—

苫名早紀（院・前期）

近年日本の柑橘産地は、温州みかんの生産過剰やオレンジの輸入自由化等により、生産の縮小から早生化や他の作物への転作等が進んでいる。そこで本発表では、古くから主要産地の1つである神奈川県の柑橘産地について、小田原市の農家に対する現地聞き取り調査に基づき、産地間競争への経営対応について考察した。その結果を要約すると次の通りとなる。

今回の調査対象農家18軒は、柑橘類の栽培面積2ha以上の大規模層が7軒、1ha以上2ha未満の中規模層が5軒、1ha未満の小規模層が6軒である。主に大・中規模層の農家では温州みかん、小規模層の農家では柑橘類以外の作物の栽培を中心とする経営がみられ、いずれも多品種生産を行っている。また比較的若い人がいる農家では、加工や農外所得もみられた。さらには、主に大・中規模層の農家において食品加工業者等への販売を行っていることが判明した。

109. 福井県小浜市における多角的な水産資源利用の現状

谷崎優音・平 駿真・島田里穂（経済学部 3 年）・

小池陽大・瀧本康太郎（経済学部 2 年）

周囲を海に囲まれた日本は、豊富な水産資源を持つにもかかわらず、漁獲量や漁業従事者の数は年々減少しており、日本国内の水産業は衰退の傾向にある。

そこで本研究では、若狭湾に位置する福井県小浜市を事例として多角的な水産資源利用の現状を明らかにするために、文献調査と行政や漁協及び漁師、養殖業者など、小浜市の漁業を担う各主体への聞き取り調査を行った。調査の結果、国内の他地域と同様に地球環境の変化に伴って漁獲量の減少が起こっていること、さらには後継者不足や高齢化、金銭的問題などによって漁業従事者数が減少していることがわかった。一方で、近年では、品種改良された牡蠣養殖や交通網の発達を活用した遊漁者及び観光客の受け入れ等がみられる。さらには民宿経営や養殖場を利用した教育の場の提供など、変化する自然環境や経済に柔軟に対応した、水産業の経営と多角的な水産資源の利用が行われていることが判明した。

110. 農業就業人口減少状況における農作業事故リスクの動向と特性分析

五木田翔磨・安藤賢勇・高橋正樹（経済学部 2 年）・

齊藤愛莉・松木愛果（経済学部 3 年）

日本の農業における農作業死亡事故は、過去 10 年間で件数こそ減少傾向にある。しかし、農業就業人口の減少に伴い、10 万人当たりの死亡者数は上昇傾向にあり、農業従事者 1 人当たりの死亡リスクはむしろ高まっている。このような現状を踏まえ、本研究では全国の農作業事故の実態を多角的に把握し、効果的な事故防止策を検討することを目的とした。

そこで、各都道府県に対し、直近 10 年間分の農作業事故件数と概要情報（年齢、作目、事故形態、事故原因など）を照会し、得られたデータに基づき統計分析を行った。これにより、地域間の事故傾向を比較し、高リスクな作業形態や年齢層などの特徴を明らかにした。また、農研機構の「農作業安全のための事件事例検索システム」を用い、事故の背景にある潜在的な人的要因の整理を行った。本研究を通じて、農作業事故の現状と課題を多面的に把握し、地域に根ざした安全対策の検討に資する知見を得ることを目指した。

111. ドローンモニタリングと作土層情報が水稻収量予測に与える影響

小笠原 柊・千代谷華乃（経済学部2年）・久保洸太・藁谷陸斗（経済学部3年）

日本の農業は、高齢化や後継者不足による深刻な労働力不足に直面しており、解決策としてスマート農業のような効率的かつ持続可能な生産技術の導入が進んでいる。とりわけ、生育状態の評価には植生指数が用いられるため、その精確な計測と評価が重要である。

本研究は、前年度の知見を確認するため、ドローンで取得した植生指数（NDVI, GNDVI など）と収量の関係を分析した。さらに、今年度は作土層との関係をみるために、作土層の深さを計測するシステムを構築し、作土深マップを作成した。作土層は水稻の生育に不可欠な基盤情報であり、このデータを植生指数と組み合わせることで、より精密な生育診断が可能になる。植生指数と収量および作土層のデータを統合的に解析することで、水稻の生育管理や品質評価に活用できる基礎的知見を得ることを目的とする。得られた知見は、可変施肥や病害リスク評価など、次世代の精密農業技術の開発に貢献することが期待される。

112. 東北・北陸地方の農業法人にみるスマート農業導入実態と普及課題

加隈萌奈（経済学部2年）・清水駿祐・和田研正・高橋洋人（経済学部3年）・
谷津 遥（経済学部2年）

日本の農業は、農業従事者の高齢化と担い手不足が深刻化しており、解決策としてスマート農業の導入が注目されている。本研究は、稲作を中心とする農業法人におけるスマート農業技術の導入実態と課題を明らかにすることを目的とした。そこで、東北・北陸地方の農業法人100社にアンケート調査を実施した。導入目的の上位は「作業負担の軽減」と「生産性向上」であり、技術は自動運転トラクター、田植機、データ管理システムが中心であった。導入費用は500万円以上が過半数を占め、補助金利用が主流となっている。メリットは「作業時間短縮」や「労働力削減」が挙げられた一方、「高額な費用」と「ノウハウ不足」が主要な課題であった。今後の導入拡大に前向きな法人は約7割を占め、省力化効果への期待が高い。これらの結果は、スマート農業の普及には、期待される省力化効果を達成するための費用負担の軽減と技術支援体制の強化が不可欠であることを示唆している。

113. 埼玉県内における石造遺物の建立動向と地域性

林 良飛・斎藤優吾・渡辺樹喜（経済学部 2 年）・
成川奏太・八鍬誓心（経済学部 3 年）

石造遺物とは、地域社会における信仰・記念・交通安全などの実践を石材に刻んだ物的記録である。庚申塔は講中の結束と功德の可視化を、馬頭観音は旅や家畜への加護祈願を、石橋供養塔は橋梁整備や寄進の記念を目的とする。これらの遺物は、いずれも建立年次・奉納者・所在を示す銘文を伴うことが多く、当時の社会経済や交通環境、共同体のネットワークを反映する重要な一次資料である。

本研究は、埼玉県の一部地域を対象に、石造遺物（庚申塔、馬頭観音、石橋供養塔）を年代と形態の 2 つの軸で整理し、その時期的変遷と地域性を可視化することを目的とする。市町村史や調査報告に基づきデータを整備し、形態カテゴリ（角柱・笠付・丸角・駒・舟・自然石・碑・不明）と建立年でクロス集計を行い、形態別セリエーション・グラフを作成した。その結果、17 世紀後半～18 世紀後半にかけて集中傾向を示す形態群、および形態別の時期差や地域差の傾向が明らかになった。

114. 学校給食から見る福井県小浜市の食育の現状と課題～地場産学校給食と供給者の結びつきに着目して～

鈴木拓人・岡崎慎太郎・花見陽彩（経済学部 3 年）・
井上仁美・松澤莉沙・生田胡美（経済学部 2 年）

福井県小浜市は「御食国」としての歴史を持ち、市民の暮らしに食が深く根付く。特に、全国に先駆け食育基本法を制定し、以後 20 年以上にわたり、校区内地場産学校給食をはじめとする先進的な取り組みは市民の意識や行動に長期的効果をもたらした。先進的な食育を実践的に支えてきたのが学校給食である。しかし近年は、生産者の減少・高齢化により、学校給食での地場産物の安定調達に極めて困難になっている可能性がある。そこで本研究では、市内小中学校を事例に、栄養教諭や生産者へ聞き取りを行い、学校給食を通じた食育の現状と実態を調査した。その結果、学校給食は地場産物を使った実践的な食育を行う一方で、生産者不足や食材を各校へ届ける供給面で採算に見合わないことなどから、その優れた取り組みの継続が困難になりつつある。これらのことから、学校給食による食育においては、物流を含む供給体制全体がその根幹を担っていると思われる。

115. 主題図を通じた地図リテラシーの育成と空間的思考の深化

黛 京子（院・後期）

国際化とデジタル化の進展により、地図の作成・利用が一般化し、教育現場でも地図リテラシーの重要性が増している。地図リテラシーは空間的思考・能力を基盤とし、特に主題図における思考力の扱いは不明瞭である。小学校では「定位」を中心に空間的能力を育成し、中学校以降では主題図が確認用に使われる傾向もある。本研究では、教科書に掲載された主題図を定性・定量性、絶対・相対分布図で分類し、空間的思考の扱いを分析する。さらに教員と生徒へのアンケートを通じて、「どこ」「なに」「なぜ」「どのくらい」といった問いに対する理解度を検証し、主題図を用いた地図学習における空間的思考の実態を明らかにする。

116. 近江八幡市における世代・地域差での環境意識の調査

川口華澄（文理学部2年）・北村渉悟（文理学部3年）

近江八幡市は琵琶湖の南側に位置し、湖は昔から市にとって地域の文化・経済に深く関わる重要な資源である。近年、環境問題や地域活性化に対する認識が琵琶湖からの離れる距離で異なる傾向が見られ、特に琵琶湖から近い地域と遠い地域では湖に対する関心や価値観にギャップが存在していると考えられる。本調査からわかったことは、琵琶湖湖岸から近い地域だと琵琶湖に訪れる頻度が多く湖との生活が密接であることがわかった。琵琶湖からそれほど離れた地域であると、70代・80代など年齢が高ければ高い世代ほど琵琶湖への関心が強く若年層であればあるほど関心が低いことが分かった。また、琵琶湖湖岸から離れた地域だとそもそも湖への訪れる回数が低かったりボランティアでの参加が少なかったりした為、意識が低い傾向にあった。これらから同じ近江八幡市でも琵琶湖への環境の意識に差があると考えられる。

117. ファッションとその土地の関係性

發智 董（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

118. 高齢化が進む東京都における地域医療

佐野ひなた（日本大学第三高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

119. 板橋区が姉妹都市提携すべき都市

木下鈴葉（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

120. 中高地理教育のつながりを考える—中学校社会科地理的分野の教科書分析から—

宇賀村芳太郎（本郷中学校・高等学校）・清水和明（神奈川大学）・
椎名基雄（聖ドミニコ学園中学高等学校）・清水伸紀（甲府市立南中学校）・
久保田直樹（日本大学高等学校・中学校）

必修科目である高等学校地理総合の実施から4年が経過した。発表者らは、地理総合の授業のあり方に関連して、授業の実践報告や受講者視点の評価の分析などを本学会で報告してきた。これまでの報告内容や日々の授業実践から、発表者らは、中学校社会科地理的分野と高等学校地理総合・地理探究の「学習内容の棲み分け」の可能性を模索している。特に、それぞれの学習内容に関連して、いかに差別化を図っていくのかという点について課題があると認識している。

本報告では、各教科での学習内容の差別化を検討する第一歩として、2025年度より教科書が改訂された中学校社会科地理的分野の学習内容を取り上げ、教科書内容を分析した結果を報告する。対象とする単元は「日本の地域的特色と地域区分」の一部である。

121. 横浜市における学童保育事業所の空間分布

笠原茂樹（文理学部）

近年、日本においては、共働き世帯の増加や児童の安全確保の観点から学童保育の需要が高まり、とりわけ都市部における安定的な確保が課題となっている。こうした保育サービス需要は地域的諸要因に規定されることから、その空間構造を地理学的視点から明らかにする必要がある。本研究は、放課後児童健全育成事業の対象内外を含む多様な運営形態（公設民営型・民間等）の学童保育事業所が併存する横浜市を事例として、学区単位における学童保育サービスの享受格差とその分布特性を分析した。その結果、全小学校に併設される公設民営型の放課後キッズクラブに対し、補助対象となる非営利かつ民設民営型の放課後児童クラブおよび補助対象外の民間学童は港北ニュータウン、横浜駅周辺、港北区などの鉄道駅近接地域に集中的に立地していた。これらは通勤利便性の高い地域における需要の高さを反映し、結果的にサービス提供度の地域差を形成していると考えられる。

【第2会場:3407】

201. 軽井沢における地域資源を活用した観光の実態

DA YANG (院・前期)

長野県軽井沢町は、自然環境や歴史的建造物、別荘文化など多様な地域資源を有しており、滞在型の観光地として高い評価を得てきた。しかしながら、今日の軽井沢は日帰り観光客の割合が拡大し、地域資源が有効に活用されていない面があると考えられる。本研究では、軽井沢の地域資源を分類するとともに観光利用の実態について整理することで、問題や今後の課題について明らかにする。調査では、文献・統計資料を分析した上で、現地調査を実施し、観光資源の利用状況を整理・分析する。

軽井沢の地域資源は、自然環境・歴史文化・スポーツ施設・ショッピングエリアに大別され、それらは、軽井沢観光において、いずれも大きな役割を果たし得るものである。今日、スポーツ施設やショッピングエリアを利用する日帰り型の観光が軽井沢では主流となる一方で、かつて軽井沢観光を特徴づけていた自然環境や歴史文化を利用した観光の注目度が低下しつつある。

202. 盛岡市における外国人観光客と日本人観光客の観光課題の比較分析

田中 律・上原優人・MA ZHEXI・LIU XINYUE (文理学部2年)・

小林海翔 (文理学部3年)

「岩手県観光復興対策実施計画」(2022)によると、東北地方の外国人延べ宿泊者数は全国の1%未満である。この現状の要因を探るため、盛岡市で外国人と日本人観光客への聞き取り調査を行った。調査は令和7年9月7日から9日まで、盛岡駅前、および主要な観光施設である。啄木・賢治青春館、岩手銀行赤レンガ館、盛岡城跡、八幡宮、歴史文化館などで実施し、15の質問を3グループに分け、日本語・英語・中国語で行った。結果として、日本人観光客は交通の不便さを強く訴え、特に高齢者は駅構内の複雑さ、駐車場不足、バス本数の少なさを問題視している。一方、外国人観光客は若年層が中心で、交通よりも体験や観光内容を重視する。アジア圏からは計画的な観光、欧米からはリフレッシュを目的とする観光が多い。今後は、外国人向けPRの強化、高齢者向け案内の改善、交通整備が課題と考えられる。

203. 彦根城における観光入込客の特徴と観光資源的能力

吉岡花音・古口りか子（文理学部2年）

彦根城は、滋賀県を代表する観光地であり、全国から多くの観光入込客を集めている。そこで本研究では、彦根城がどこから、どのような観光入込客を集め、どのようなものに観光資源としての魅力を見出しているのかについて、現地聞き取り調査を実施し考察した。その結果、2025年8月4日・5日に彦根城及びその周辺で実施した調査（有効回答者数は80人）では、入込客の居住地は県内を中心に近隣都府県の割合が高く、年齢的には40代以上の中年層が中心であった。訪問目的は「城の見学」が最も多く、家族連れの宿泊客が多くみられた。満足度は全体的に高く、「とても満足」「満足」と回答した人が大半を占めた。魅力点として、彦根城の歴史的価値や城下町の景観、マスコットキャラクター「ひこにゃん」などが挙げられている。これらから彦根城が、単に「城」だけではなく、歴史的・文化的・周辺地域も含めて観光資源となっていることなどが判明した。

204. 福島県檜枝岐村における宿泊事業の経営実態とその課題

上原寛人・前田陽香（経済学部3年）・鈴木このか・長谷川 葵（経済学部2年）

人口減少社会における観光事業は「量から質」への転換が求められ、リピーター確保による持続可能な事業展開が重要な課題となっている。本研究は、福島県檜枝岐村を事例に、宿泊事業の経営実態とその課題を明らかにするとともに、宿泊事業の持続可能性について考察することを目的とした。

檜枝岐村は観光関連産業が地域経済において重要な位置にある村であり、今日なお30以上の宿泊施設があるが、その数は減少傾向にある。しかし、村内の宿泊業者へのヒアリング結果からは、宿泊客のリピーター率が高い水準にあり、そのことが各事業者の経営の継続に重要な役割を担っていることが明らかとなった。しかし、事業者の高齢化と後継者不足、新規参入・事業継承の困難さなどの課題も顕在になりつつある。

宿泊事業の持続可能性を高めるためにも、地域の事業者間の連携、省力化の推進のあり方を検討する局面にあると考えられる。

205. 山形県鶴岡市の温泉施設の現状と課題

西山麻都・柳 青希（文理学部2年）

鶴岡市日本海側の湯野浜温泉では廃業する温泉施設も多くなっているため、課題を明らかにするため聞き取り調査をした。またサーフィンの発祥地である湯野浜におけるサーフィンに対する意識を観光の観点も交えながら調べた。その結果、高齢者や外国人観光客、地元住民など施設ごとにある程度ターゲットを限定していることがわかった。また、サーフィンはシーズンになると全国から人が集まるが認知度が低く、地域としてPRが足りていないことが分かった。鶴岡市の南西に位置するあつみ温泉では、入客数の減少という死活問題に直面している。そのため文献調査、あつみ観光協会への聞き取り調査をした。その結果、人口減少による後継ぎ問題や公共交通機関のアクセス問題など、観光業を営むには多くの課題を抱えていることがわかった。これらから、人員の確保やSNSマーケティングといった、温泉施設群を継続させるための方策を1つずつ丁寧に講じる必要がある。

206. 北海道小樽市における外国人観光客の行動特性

小林大翼・亀井優真・岡崎琉斗・鈴木 遥（文理学部2年）・
稲川遥夏（文理学部3年）・原 誠太（文理学部2年）

近年、日本を訪れる外国人観光客数は大幅に増加し、その受入体制の整備が求められている。本研究の対象地域である小樽市も同様に、外国人観光客数は増加傾向にあり、様々な国や地域から来訪する観光客への対応策が模索されている。本研究では、外国人観光客の行動特性を把握し、小樽観光の課題を検討する。調査は、小樽市を訪れた外国人観光客に対し、満足度や滞在期間、宿泊地等についてアンケート調査を実施した。また、小樽市における観光政策を把握するために、小樽市観光振興室へのヒアリング調査を実施した。その結果、小樽運河と堺町通り商店街を訪れる観光客が多く、小樽市全体としての満足度は高かった。しかし、宿泊地では小樽市以外の地域を選択する通過型観光が多かった。小樽市観光振興室は、夜間の観光を促し、滞在型観光を増やす取り組みを行っているものの、それが外国人観光客の動向に反映されていないことを課題としている。

207. 観光イベントの変遷にみる小樽市の観光

市井裕晃・金谷直侑・中本清香・大澤ななほ・馬場鼓太郎（文理学部2年）

地域で開催されるイベントの多くは観光振興を目的としており、本研究対象地域である小樽市も同様である。小樽市は国内有数の観光地であるが、1960年頃までは神社祭などの祭事が中心であり、観光イベントは少なかった。本研究では、同市が観光振興に取り組んできた過程に注目し、観光イベントがいつ頃から増加したのかを把握することで、小樽市が観光をいかに位置づけ、その取り組み方を変化させてきたかを検討した。その結果、人口減少が始まった1965年を境に観光イベントが開催されるようになった。観光客数は1980年代後半から大きく増加し、その時期に観光イベントの多くが開始している。観光客数は2000年前後が最も多く、その後は継続的に観光イベントの数を増やしていった。小樽市観光振興室によると、近年では観光客が少ない冬季および夜間の活性化を目的とし、新規イベントを開催するなど、観光色の強いイベントを増やしているとしている。

208. 菊川市における観光事業の実態と問題

堀川皓生・切久保冬輝・高橋悠介・上村知久（文理学部3年）

菊川市にはJR東海道本線の菊川駅、東名高速道路の菊川ICがあり、隣接する牧之原市には富士山静岡空港が、また掛川市には東海新幹線の掛川駅がある。このように交通の利便性は良いものの、近隣の市と比べて知名度のある観光資源に乏しく、観光交流人口も少ないのが現状である。そこで本研究は、菊川市が行っている観光事業について整理するとともに、菊川市が目指している観光のあり方とその実態とを比較分析することで、そこに存在する問題点について考察すること目的とする。

菊川市の実施したアンケート調査では「観光が重要である」と考える市民は約7割存在しており、市ではレンタサイクルを用いた観光事業などを実践しているが、観光客数は伸び悩んでいる。また、周辺の市町と連携し地域周遊スタンプラリーなどを行って交流人口の増加を図っているが、それによる目立った成果はあらわれていないのが現状である。

209. 盛岡市における大規模ショッピングモールの集客圏・客層について

佐々木幹仁・小川真旺・糯田 碧・金子慈音（文理学部2年）

本研究は、地方都市において絶大な影響力を持つイオンモールについて、岩手県盛岡市のイオンモール・イオンタウンを事例に、時間・曜日によって来客層や地域に差があるのか、またその施設が周辺に与える影響を明らかにすることを目的としている。研究方法は、イオンモール盛岡店、盛岡南店、イオンタウン盛岡駅前店で、来場者用駐車場に止まっている車のナンバーの地域名をそれぞれカウントし、どの地域から何台来ているのかを休日・平日で把握した。また、施設内の利用者や従業員に聞き取り調査を行った。

調査結果は、車のナンバーは2つのイオンモールに関しては岩手県内と県外の利用者が混在していた。しかし、イオンタウンは盛岡ナンバーが約7割を占めていた。また、現地調査ではイオンモールは様々な年齢層、イオンタウンは主婦が多い印象があった。これらは、イオンモールとイオンタウンの集客圏や客層が大きく異なっていると考えられる。

210. 盛岡市における大通り商店街と肴町商店街の集客圏の比較

藤井昌幸・菊地海翔・小山草太・池崎悠人（文理学部2年）

岩手県盛岡市には、いくつかの商店街が存在しているが、人口減少や高齢化の影響を大きく受けて商店街も変化している。本研究では、盛岡市中心部の大きな商店街である大通り商店街と肴町商店街の集客圏の実態を把握することを目的に、9月7日（日）から9日（火）に現地調査を行った。方法は、商店街の来訪者に都市地図内に居住地をシールで貼ってもらい、どこから商店街に来ているのかを調べた。また、商店街の出店状況などについて、ほかの現地調査の結果と合わせて二つの商店街を比較した。さらに、近年の商店街の動向についても調査した。その結果、肴町商店街は肴町などの徒歩圏内から、大通り商店街は菜園からの来訪が多かった。肴町商店街は地域に根差した商店街であり、大通り商店街は歓楽街化しているという実態が明らかになった。このことから、二つの商店街は、同じ盛岡中心地に位置しながら異なる傾向をもつ商店街であることが明らかになった。

211. 東京都におけるコンビニ型フィットネスクラブの空間分布とその特徴

川嶋健介（院・前期）

日本では、1970年代から健康志向が向上し、フィットネスクラブが日常生活に浸透している。近年においては、店舗が小規模なコンビニ型フィットネスクラブが出現し急速に展開している。そこで本研究では、コンビニ型フィットネスクラブの営業形態を考察し、その分布を明らかにする。研究方法としてまず、既存研究や業界専門誌に基づき、コンビニ型フィットネスクラブを定義する。その定義に適合する店舗を抽出して地理空間データベースを構築し、店舗の分布の特徴を明らかにする。さらに東京都の23区と多摩地域からそれぞれ分布特性に差異がある地域を抽出し、その立地上の差異を明らかにする。結果として、店舗立地の最優先条件は駅周辺地域であることが確認されたが、チェーン間では、地域特性に応じた空間的分布パターンに差異が見られた。

212. 愛知県名古屋市における喫茶店の立地について～コメダ珈琲店を事例として～

野村怜司（院・前期）

本研究は、喫茶店のモーニング文化発祥地である愛知県名古屋市を対象に、地元発祥のコメダ珈琲店の店舗立地と閉店要因を分析することを目的とする。家計調査によれば、かつて全国1位だった愛知県の喫茶店利用額は近年減少傾向にあり、文化の変化が示唆される。また、全国的に店舗数が増加しているコメダ珈琲店も、名古屋市では2017～2022年に約30店舗が閉店した。本研究では、コメダ珈琲店を事例として取り上げ、現存・閉店店舗の住所を取得し、GISおよびネットワーク分析により立地分布を可視化した。その結果、閉店店舗はJR名古屋駅から東側3～5km圏に多く分布し、人口密度や観光地の多い中區で閉店が集中していた。閉店は新型コロナ禍や都市開発の影響を受けた可能性が高い。今後は駅別分析や昼間人口・観光客数などのデータを加え、都市開発との関係も含めて検証を進めていきたいと考えている。

213. 酒田市・鶴岡市商店街の店舗形態と実態

若山康輝・松岡拓海・吉田藍一（文理学部2年）

シャッター街化と店舗の空洞化が指摘されている標記の市の商店街の衰退を調べた。聞き取りのほか、業種、客層、アクセスを調査した。空き家・店舗は酒田では1992年時点で全体の8.4%であったのに対し、現在では55.2%へ増加した。小売業は66%から42%の減少だったが、他業種と比べて割合が最も高いことは不変だった。サービス業・飲食業はそれぞれ10%、11%であったのに対し、両業種合計で29%へ増加した。鶴岡の商店街は、酒田の商店街と同様に利用客は少なかったが、現在の空き家・空き店舗は全体の21.2%だった。事業別割合は小売業が43.6%、サービス業が36.6%、飲食業が14.6%と続いた。調査結果として、両商店街ともに空き家・空き店舗割合が多いことが確認できた。また客層は高齢者が中心であった。駐車場は多く整備されており、家用車でのアクセスは容易であるなど、車社会に対応している点は特徴的である。

214. 中国長沙市歴史市街地における土地利用と商業構造－太平街歴史文化街区を事例に－

李 佳伊洋（院・前期）

中国の都市更新は、2012年のストック更新期への移行後、従来の画一的な再開発による歴史的景観の破壊を経て、現在は文化的価値の維持と持続可能な再生を重視する段階へと転換している。本研究では長沙市旧市街地に位置する太平街歴史文化区を事例とし、商業開発が歴史文化街区の保護と土地利用に与える影響を明らかにする。方法として、長沙市における歴史文化街区関連の既存政策及び保護制度を整理・分析し、その影響を考察する。また、現地調査で入手した太平街における土地利用と商業構成のデータを用いて、空間データベースを構築し、その利用の現状を明らかにする。その結果、太平街の土地利用は商業用地、商住併用用地、住宅用地が細かく混在し、メイン通りに商業サービスが集中しており、文化財指定史跡は地域内に点在している。商業においては、飲食類と買物類は太平街のメイン通りの両側に集中する一方、娯楽類と宿泊類は街区全体に点在している。

215. 福井県小浜市における箸産業の現状と取り組み

廣次蒼空・篠田海斗・鈴木優吾（経済学部3年）・
中島太晟・橘川菜緒（経済学部2年）

福井県小浜市の若狭塗箸は江戸時代、小浜藩の漆職人が中国の漆器から着想を得たことに始まり、以来、歴代藩主の保護・奨励を受けて、手作業による製造で発展を続けた。しかし、高度経済成長期になると生活様式の変化や化学塗料の使用、機械による大量生産が行われるようになり、若狭塗箸の主要な生産方法は変容した。現在では、塗箸において全国トップクラスで生産がされている。本研究では、若狭塗箸の企業数社に聞き取り調査を行い、若狭塗箸の生産の実態及び流通の構造についての現状や取り組みの把握を試みた。調査の結果、多くの企業が海外産の木材を使用しており一方で、福井県産の木材を使用する企業はごくわずかである。製造面においては、各企業で独自の機械を取り入れた生産や、製造品はデザイン性の高いものやニーズに応じた商品開発を行うなど様々である。また流通面では、産地内の問屋の役割が大きく影響していることが明らかになった。

216. フィリピンセブ島における観光発展と住民の暮らしの差異

永島茉昌（日本大学第三高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

217. 海外と日本の学校の違い

長原三佳（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

218. イギリスにおけるエネルギー産業の変化

栃原夕夏（日本大学第三高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

219. 地形を読み、未来を守る：土砂災害予測における地形判読の重要性と最新測量技術への期待

宇佐見星弥・石丸 聡（北海道立総合研究機構）・
石田博英（防災地質コンサルタント株式会社）・本間宏樹（応用地質株式会社）・
中鶴真也（北海道土木設計株式会社）・
永井啓資（元・大地コンサルタント株式会社）

地理学の魅力の一つは、地表面で生じるさまざまな事象を空間的に捉え、その背景にある地形や地質などの自然条件を読み解くことにある。とくに地形は、土地利用や災害分布を左右する基本要素であることから、地形判読は現代の土砂災害予測においても重要な役割を果たしている。本発表では、まず実際の土砂災害調査事例を紹介し、地形判読が土砂災害予測で果たす役割を論じる。次に、若手技術者向けの地すべり地形判読講習および判読結果の分析を通じて明確になった技術継承上の課題を報告する。最終的に、これから地形に携わる学生の皆様が地形形成プロセスや地形発達史への理解を深化させるうえで、地形変化を空間的に把握できる航空レーザ測量や干渉 SAR などの最新測量技術に対する期待を論じる。

220. 点群データと斜面对策

中澤 司（基礎地盤コンサルタンツ（株）中国支社岡山支店）

本発表は自然災害により崩壊した斜面、斜面災害が予見される箇所の調査、設計時点における点群データの利用について事例を報告するものである。点群データはドローンを用いたUAV測量やハンディタイプのスキャナーを用いることで取得することが可能である。取得したデータの使用方法について、今までは、再現された崩壊前の斜面と、崩壊後に人力で測量した断面を重ねることで、崩壊規模や道路を埋め尽くす崩壊土砂量を想定していた。しかし、点群データを用いることで、崩壊前後のデータ差分を比較することで、崩壊規模と土砂量の推定が容易になった。

また、pdf データなどにも変換することが可能であるため、地域住民などと言った第三者との理解促進、合意形成の効率化にも付与している。これにより、崩壊した斜面、予防保全が必要とされる箇所の対策検討をするにあたって、安全かつ早期に交通開放へつなげることが可能となった。

221. 月山南東方・上小沼付近の時系列 InSAR データを用いた地すべり性地表変動の検出

佐藤 浩（文理学部）・八木浩司（深田地質研究所）

国土地理院 InSAR 時系列解析結果は地理院地図から閲覧でき、本研究の対象地域で標記の変動を明らかに示しているが、その結果が示す地上分解能が粗い。そこで、国土地理院の解析と同様に ALOS-2 データを使い、より解像度の細かい SAR 干渉画像を時系列に生成した。データの計測期間は 2016 年 4 月 7 日から 2023 年 11 月 23 日までの 8 枚以上の画像である。その結果、対象地域中央の高日山の山頂東側に変位がみられ、現地調査による地すべり頂部の滑落崖と一致することがわかった。山頂東側より斜面下方の山麓部では、本研究では変位を検出できなかったが、現地では変位が認められていることが実際とは異なる点である。しかし、時期が 2023 年に近づくと、山麓部から地すべり末端部にかけて変位の不連続が示され、現地の調査結果と整合的だった。末端部よりさらに東側の不動域と考えられる地山の存在が、標記の変位を規制していると考えられる。

【第3会場:3408】

301. 茨城県における茅場の立地環境と管理の変化―妙岐ノ鼻と逢善寺を例に

オウキンイ（院・前期）

イネ科植物の茎と葉はかつて屋根材として利用されており、現在その茅場がわずかにしか残っていない。霞ヶ浦周辺ではカモノハシを主体とする「シマガヤ」が高品質茅材と評価され、文化財建築物の屋根修繕に利用されている。その産地の一つ、妙岐ノ鼻ではかつてヨシーカモノハシ群落が形成されていたが、1990年代後半以降急減とされている。また、逢善寺茅場でも茅刈りが中止され、現在はカモノハシが見られない。本研究では、両地域を対象に、水位など立地環境と、火入れなど人為管理が群落に与える影響を検討した。コドラートとボーリング調査により、妙岐ノ鼻では泥炭層上部に微粒炭が連続的に検出され、定期的な火入れが長期に継続したことが示唆された。一方、逢善寺では上層に微粒炭が断続的に分布し、管理が不安定であったと考えられる。これらの結果から、継続的な刈り取りと火入れがカモノハシ群落の維持に寄与している可能性が示唆された。

302. 近江八幡の水郷におけるヨシ利用形態の変遷と文化的景観の保全

窪田いちこ・田中怜奈（文理学部2年）

近江八幡市の広大なヨシ地を含む水郷は、平成18年に「近江八幡の水郷」として重要文化的景観に選定された。そこで本研究では、ヨシ利用形態の変遷について、人々の生活様式の変化との関係に留意し考察した。その結果、ヨシはおもに簾や茅葺き屋根の重要な材料として利用されてきたが、高度経済成長期以降、生活様式の西洋化により需要は著しく減少している。これに伴い、かつて村落内で概ね完結していた生活は経済的に厳しくなり、より高収入を求めて域外に流出し、従前通りヨシ産業に携わる家は8分の1に減少している。しかし、ヨシ・ヨシ地を地域資源として活用する動きもみられる。ヨシ地（原）を維持することで、水辺の景観や人々の暮らしの記憶を伝える文化的景観の保全に繋がっており、ヨシ刈り体験やヨシ笛の音楽イベント、ヨシを使った工作イベントなど様々な形でヨシとの関わりを残そうとする活動も行われていることが判明した。

303. 清川だしの地域に与える影響と屋敷林

石川凜人（文理学部2年）

清川だしは、最上川の峡谷部から庄内平野へ吹き出す局地風である。それに大きく関係している屋敷林と風力発電について現地調査した。狩川周辺では、屋敷林の配置などを6地点で観察したところ、南東・南方向がそれぞれ2地点であり、その他は東・北向きが各1地点だった。屋敷林の樹木の高さは約10m以上であり、風を和らげて農作物や住宅を守る風上に設けられていることがわかった。スマートフォンアプリ「The気圧計」で風速を測り、アメダスのデータと比較した結果、2m/sの誤差を許して最大9m/sを現地で観測した。庄内町の「風車村」では清川だしと風車のメカニズムの展示が行われていた。風車村の風力発電設備は施設内の電力を補い、余剰分は売電していることがわかった。また、この設備は風速3m/sから25m/sまで稼働し、それ以上の場合には羽を風向きに並行とし、発電を中止していることもわかった。

304. 山形県旧朝日町におけるトチノキ・トチ餅文化

土屋明日香・高野あおね・井手太一・篠原 巧・
栗田 空・佐藤柊初（文理学部2年）

山形県旧朝日村行沢（なめさわ）地区では、江戸時代に灌漑を目的として造林されたトチノキ林を現在まで共同管理している。毎年9月には、ぼんどりと呼ばれるエプロン状の服に、ゴム手袋や手拭い等で顔以外の全身を肌で覆い、共同林でとちの実を収穫している。落実を斜面上で手で1つつつ腰をかがめながら拾う収穫作業は負担が大きく、近年の不作もあり収穫する際の人員は最盛期に比べ約1/3まで減少している。かつて行沢の各家庭では行事食としてトチ餅が作られていたが、トチの実の殻は手では割れないほど非常に硬く、アクも非常に強いいため、後処理も手間がかかる。「JA庄内朝日 行沢とちの実会」では、とちの実を7日間干してから、8日間水漬けしながら皮を剥き、4時間煮てから煮汁に木灰を混ぜて2日間おくという伝統的な工程でアク抜きを行い、機械でついたあと市販のこしあんを中に仕込むことでとち餅を作り、道の駅などで販売している。

305. 栃木県手白山北西斜面に成立する上部温帯林の動態

長田強志（院・後期）

栃木県日光市に位置する手白山の北西斜面には、上部温帯林と呼ばれる、ブナを欠くことを特徴とした針広混交林が成立している。近年、このような森林において、林内の落葉広葉樹の増加が報告されており、その要因として、温度環境の変化が樹木のすみ分けに影響を及ぼしている可能性が示唆されている。本研究では、上部温帯林の植生動態を明らかにすることを目的とし、手白山北西斜面においてドローンを用いた空撮をおこなった。空撮によって得られたオルソ画像から、2024年における樹木の分布を把握し、これを1976年の樹木の分布と比較することで、約50年間の変化を把握した。判読の結果、2024年の手白山北西斜面にみられる針葉樹は、標高が上がるにつれて連続的に増加しておらず、針葉樹が多い標高帯と少ない標高帯が交互にみられた。この特徴は、1976年にはみられず、樹木の更新速度が標高帯によって異なる可能性が示唆された。

306. 浜中地区における庄内砂丘の植生

土屋明日香・高野あおね（文理学部2年）

庄内砂丘は、冬季に日本海側から吹く強い季節風によって形成された日本でも規模が大きい砂丘の1つである。その陸側では飛砂の被害が著しく、江戸時代からクロマツが植林され防風・防砂のための海岸林が形成された。後浜から海岸林の海側までの砂草帯は、飛砂を捕捉して海岸林を守る役割をもつが、その機能は十分に明らかにされていない。砂草帯の植生の現状を把握するため、2025年9月11日に1m×1mのコドラートを4ヶ所設置して調査した。その結果、ハマヒルガオ47株、コウボウムギ32株、陸域性雑草メヒシバ4株を確認した。海岸林の内部には外来種のニセアカシアが侵入し、クリノメーターとコンベックスでその位置を測ったところ、あるクロマツから5m以内に異方性をもたず3本のニセアカシアが生えているのがわかった。より陸側の国道沿いではクロマツの松枯れと落枝が散見され、ギャップの形成がその侵入を助長していると考えられる。

307. 衛星リモートセンシングによる土砂災害跡地の植生回復

高橋 慶（経済学部 2 年）・上柳颯也・合田 諒・後藤蒼空（経済学部 3 年）・
広島亮太（経済学部 2 年）

日本は国土の約 7 割が山地・丘陵地であり，多量の降水と急峻な地形から，土砂災害のリスクが極めて高い。近年，気候変動に起因する豪雨や地震によって大規模な土砂災害を引き起こしている。特に，土砂災害は一度発生した場所が時間の経過後も不安定な状態が続き，再び同じ場所で類似の災害が再発する可能性が高いことが指摘されている。この再発リスクの主因の一つは，災害後の土壌の不安定性に加え，植生の回復遅延や，不安定な回復プロセスにある。災害跡地の植生回復は，自然の回復力に加え，人の手による復旧工事などによってその様相が大きく左右される。本研究は，衛星リモートセンシングデータを用い，NDVI の時系列分析から，災害後の植生回復プロセスに着目し，その地域の特徴と人為的介入の影響を定量的に解明することを目的とする。対象地域には，災害要因の異なる北海道厚真町（地震），鹿児島県日置市（台風），神奈川県相模原市（台風）を選定した。

308. 荒崎海岸の調査からみる波状岩の形成要因に関する一考察

和知幸史郎・鎌田脩治・守屋一志（法学部 3 年）

本研究では，神奈川県横須賀市に位置する荒崎海岸に分布する波状岩の発達形成過程を解明する目的で，波状岩を構成する凝灰岩と砂岩・泥岩の風化・侵食要因の調査および考察をおこなった。シュミットロックハンマーを用いた反発係数の測定結果は，鈴木ほか（1970）にあるように，砂岩・泥岩の強度が凝灰岩よりも高い値を示した。一方で，本調査では海岸線からの距離と反発係数の相関が明瞭に表れなかったため，先行研究に示される作用とは異なる現象が影響を与えていると考えられる。調査地域の満潮時に水没するエリアでは，岸壁に形成された甌穴部分において貝類や地衣類などの生物の生息が確認された。また，潮風または海水飛沫が付着した箇所において塩類の付着が広く確認された。以上より，松倉(2017)，宋・松倉(2008)などを参考にすると乾潤風化に加え塩類風化と生物風化が複合的に作用していることが示唆される。

309. 東アフリカにおける降水量の年々変動と大気循環場との関係

張 皓文（院・前期）

東アフリカ赤道域では、3～5月の長い雨季と10～11月の短い雨季があり、年々変動においてそれぞれの雨季で異なるトレンドを持つ。長い雨季の降水量は1980年代以降減少しているのに対し、短い雨季の降水量はわずかな増加傾向にあることが指摘されている。本研究では、東アフリカの降水量の変動要因をインド洋からの東風の流入の観点から明らかにするために、降水量に対してEOF解析を行い、700hPa面での東西風との関係を考察した。長い雨季の降水量は2010年を境に減少傾向から増加傾向への変化を示し、短い雨季の降水量が多い年には、通常西インド洋上に卓越する西風が東風になり、西インド洋から東アフリカにかけて東風が吹走する。この風系の変化は水蒸気を海洋上から陸地へ輸送し、降水量の増加をもたらしていると考えられる。一方、長い雨季の降水量が多い年には、西インド洋に東風偏差が現れるものの、平均的には西風が卓越する。

310. 佐渡島大佐渡山地における霧水の土壤水分への寄与

飯沼日菜子（院・前期）

新潟県佐渡島大佐渡山地において暖候期に発生する霧がスギの維持に寄与する可能性が指摘されている。霧は樹雨や樹冠流により土壤水分を増加させるとともに、日照時間や気温、蒸発量を低下させ土壤水分低下を防ぐ役割を持つ。霧多発地域では降水量だけでなく霧水が土壤水分の保持や水分供給の増加に重要な役割を担うとされているが、土壤への水分供給に対する霧の定量的な役割に関する研究は少ない。本研究では、土壤への水分供給を左右すると考えられる樹雨の効果を把握するために土壤水分の観測を行った。分析の結果、霧水と降水では降水の方が土壤水分を増加させる効果が大きいことが示された。しかし、降水のみ発生した場合においても土壤水分が減少した事例が確認された。これは霧や少量の雨による水分供給が限定的であることに加え、蒸発散量が多い条件下では供給された水分が失われやすくなること、土壤の初期飽和状態に左右される可能性を示唆している。

311. 山形県酒田市における津波避難の課題

楊 子杰・巽 祥太（文理学部2年）

酒田市は日本海に面し、庄内平野に位置する。1833年庄内沖地震（推定M7.5）では最大で高さ8mの津波が延長約30kmの海岸線に被害を与えた。最上川河口の低地部に人口が集中するため、津波発生時の避難に課題がある。つまり、現地調査では「高齢化」「平坦な地形」「避難施設の不足」を確認した。ある小学校の避難訓練では、最寄りの避難所まで約1.7kmの道のりを児童が徒歩避難するのに時間的・体力的に負担となる。また高齢者施設では、垂直避難、職員の支援体制など、高齢者等の津波時の迅速な避難方法の確立が求められる。国道7号線沿いではアクセスが悪く、災害発生時の交通量が大幅に上昇し、立往生になる恐れが想定される。道沿いの多言語版の避難誘導標識の数が限られているが、ピクトグラムで理解しやすいことが確認された。美術館の職員が避難経路を把握していないなど、観光業従事者の防災意識の低さも課題である。

312. 災害時における救援物資支援について—能登半島地震を事例として—

串田 謙（院・前期）

救援物資を円滑に受け入れ、速やかな被災地支援を行うためには、具体的な救援物輸送計画を立てる必要がある。そのために、地形の状況（山間部、沿岸部など）やそこで暮らす人々の生活状況（人口、食糧自給状況、高齢化率など）といった地理的特徴から、救援物資ルートの特徴をあらかじめ把握しておく必要がある。能登半島地震（2024年）では、発災時に、帰省者も多く食料や水が備蓄だけではすぐに底をつくことになり、政府は、プッシュ型支援により県の広域物資拠点に物資を輸送した。しかし、物資が被災者まで届かず、各地域で物資不足になった。その原因として、被災地は、半島であり海に囲まれているため、道路が寸断されると被災地域へのアクセスが困難になったことがあげられている。

本発表は、救援物資支援の方法について説明し、避難所の収容人数などの分析結果とこれらの問題点を考察する。

313. 鶴岡市における急傾斜地の崩壊・地すべりの被害の想定と対策の現状

道家優太郎（文理学部2年）

鶴岡市に甚大な被害をもたらした1894年庄内地震（推定M7.0）では、土砂災害も発生した。市内で急傾斜地の崩壊に関わる警戒区域・特別警戒区域や地すべりに関わる警戒区域に指定されている箇所のうち被害が拡大すると想定される箇所を3つ選び、土砂災害が発生した際の被害の想定と対策の現状を現地調査した。調査では、市役所や小学校の職員から聞き取り、防災上の取り組みも記録した。その結果、小学校の山側や溪流の出口で斜面崩壊や地すべりに伴う土石流が想定されることがわかったが、3階建ての小学校では緊急時は垂直避難が有効であろう。年1回、海外出身の地元住民を交えた宗教上のタブーにも配慮しながらの防災訓練を実施したり、市内西目地内の地すべり発生（令和4年12月31日）を契機に高齢者のみならず若年者にも自主的な避難訓練の参加をみて、地元住民の防災意識の高さや市による防災対策も十分に行われていることも明らかになった。

314. 地域初期対応力強化に向けた災害対応型自動販売機の空間的脆弱性評価

高田丈介・月田透真・石川雄大（経済学部2年）・

石黒哲平・中川晶仁（経済学部3年）

災害発生直後は、公的支援による避難所への物資供給や給水活動が遅延する傾向があり、地域単位での初期対応力の向上が求められている。その中で、災害時に無料で飲料を提供できる「災害対応型自動販売機」は、水分供給手段として注目されている。平常時は通常の自動販売機として稼働し、災害時には停電下でも飲料を無償で提供できるように設計されたものであり、企業と自治体の協定に基づき全国的に設置が進められている。民間の仕組みを活用した減災インフラとして、災害初期の飲料供給を支える役割が期待されている。

本研究は、神奈川県藤沢市を対象に、災害種別ごとにこれらの自動販売機がどの程度利用可能であるかを評価することを目的とする。藤沢市提供の設置データを用いて、災害種別ごとのハザードマップをGIS上で重ね合わせ分析した。これにより、各自動販売機がどの災害の影響を受けやすいかを地理的に分析し、災害種別ごとの空間的脆弱性を評価した。

315. 和歌山県北山村における多角的な事業展開とその意義

増本花海・伊藤秀斗（経済学部3年）・

本西海人・白河歩大・田中陸翔（経済学部2年）

産業の縮小が進む地方圏において、多角的な産業振興の重要性が増している。近年における農村研究でも、マルチワークの重要性が指摘されている。本研究は、和歌山県北山村を事例に、観光事業者の多角的な事業展開の実態を明らかにするとともに、その地域的意義について考察することを目的とした。

北山村は、夏季の観光筏下りが重要な観光資源となっており、来訪者数が増加傾向で推移している。しかし、来訪者の約9割が観光筏下りを目的に来村し、滞在時間が極めて短い。観光筏下りを担う北山振興株式会社の従業員の業務内容をみると、筏下りを核に林業やじゃばら事業をはじめ北山村での生活を支える事業を展開している。また、下山建設工業有限会社は、建設業を核に民宿経営や観光アクティビティ事業など、経営の多角化を進めている。こうした実態は、来訪者の季節変動への柔軟な対応とリスク分散の観点から地域経済を多層的に支えている意義が確認された。

316. 和歌山県北山村におけるじゃばらの産地形成とその持続可能性

小澤潮穂・渡辺幸太郎・河辺春希（経済学部3年）・

木村胡汰・渡辺広大（経済学部2年）

中山間地域農業の今後の方向性の一つとして、粗放的な農業が注目されている。加工を前提とした果樹栽培は粗放的管理が可能であり、じゃばらを含む柑橘類は労働投入量が比較的少ない。そこで、本研究は、和歌山県北山村におけるじゃばら産地の歴史的展開を明らかにするとともに、じゃばらの経営効果と課題を明らかにした上で、じゃばら産地としての持続性可能性について考察することを目的とした。

北山村におけるじゃばら栽培は、1970年代から特産化へ向けた取り組みが進み始め、80年代から生産拡大が図られた。独自品種のブランド化による生産意欲の向上、買い取り保証による収入源の確保などから、生産農家が増加するとともに栽培面積も維持されている。一方、若年層の確保、獣害被害の拡大、出荷先が限られているなどの課題に直面している。産地としての持続性を高めるためには、獣害対策や担い手の掘り起こしの検討が必要である。

317. テーマパークの集客

佐藤果帆・河本璃菜（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

318. 東京都町田市における交通渋滞の原因考察

池亀たばさ（日本大学第三高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

319. 人が集まるカフェはどこにある

鈴木友彩（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

320. 人気のカフェの秘訣とは

巻田彩花里（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

321. 改めて問う縄文高海水準と弥生の低海水準の存在について

小元久仁夫（元日本大）

日本では縄文時代前期頃の高海水準と弥生時代の低海水準を示す研究報告が多い。演者は 20 台後半に南極観測に従事して以来、上記の海水準変動に疑問を抱いた。

この問題を解決するため、海水準変動の原因となる南極氷床、グリーンランド氷床、山岳氷河の完新世中期以降の変動や、日本の海水準変動に関する諸資料を収集し検討した。

その結果、上記の海水準変動に対応する南極氷床、グリーンランド氷床、山岳氷河などの急激かつ大規模な融解や拡大の報告はなかった。また南西諸島のビーチロックの研究では縄文高海水準や弥生の低海水準を示す資料は得られなかった。これまで数百年間で数 m に達する急激な相対的海水準変動を示す報告があった。その原因は旧汀線高度の誤認定、年代測定試料が旧海水準と対応しない場合、地殻変動をまったく考慮しない事例などであることを確認した。よって縄文高海水準や弥生の低海水準はあり得なかったと考察する。

【第4会場:3410】

401. 酒田市の公共交通機関の代替手段の現状と城下町鶴岡の山あて景観

森實悠太・辻 拓真（文理学部2年）

公共交通機関の利用者が20年前の約17万人から現在では約14万人へと減少した酒田市では、公共交通機関がコミュニティバス・タクシーに転換している。現地調査と都市都市デザイン課での聞き取りから、制度上はデマンド型交通の多様な手段が提供されているが利便性が低く、公共交通網の再構築のきっかけになっていないことがわかった。鶴岡市中心部から見える鳥海山など5つの山は、先行研究によれば意図的に山あて景観として利用され、その視線軸は聖なる場への信仰軸を兼ねている。そこで、鶴岡城の正門を含めた5地点から景観の現状を観察した。建物や樹木が障害となり直接的に観察できなかつたため、ソフトウェア「カシミール」で山あて景観を可視化した。これら5地点から山までの視線軸は道路や用水の線形に沿い、これらの山が真言宗などの信仰と関連することから、城下町の住民などに宗教的な安らぎを与える一助にもなっていることがわかった。

402. 盛岡市内における路線バス利用の現状と利用者についての分析

出井柚暉・高木英寿・奥野 峻・早田望夢・高柳雅紀・増田軌生（文理学部2年）

盛岡市では近年、地域の生活様式の多様化や高齢化の進行により、公共交通の役割が一層重要になっている。本研究は、盛岡市内の路線バスの利用実態を明らかにすることを目的として、2025年9月7日から9日までの3日間、盛岡駅前および盛岡バスセンターでアンケート調査を実施した。回答数は551件で、そのうち市内在住者が約8割を占めた。利用目的では通勤・通学が最も多く、路線バスが日常的な移動手段として定着していることが確認された。利用頻度では週4~6回が最多であり、平日中心の高頻度利用が特徴的であった。また、「バスの本数が少ない」と回答した利用者が多く、運行本数や時間帯に対する不満がうかがえた。これらの結果から、盛岡市の路線バスは市民生活を支える主要な交通手段として機能していることが明らかになった。

403. 北海道小樽市における路線バス利用者の意識

片山 融・秦 琉成・笹本脩平・加藤雄飛・長谷馬久万楽ヘティアラッチ・
高橋遼大・大坪望夢（文理学部2年）

近年，地方では人口減少が急速に進み公共交通機関の利用者は減少している。本研究対象地域である小樽市でも，北海道中央バスが路線バスを運行してきたが，利用者減少に伴い運行本数の維持が難しい状況にある。本研究では，路線バスの運行状況やサービスに対する利用者の意識を把握し，小樽市における公共交通サービスに係る課題の明確化を試みる。調査は，バス利用者と小樽市・バス事業者に対し，アンケート及び聞き取りを行った。その結果，バス停や目的地までの距離では「満足」とした割合が70%以上であったが，運行頻度の満足度は約25%に留まった。これは，施設付近にバス停を重点的に設置していること，利用者の減少に伴い運行本数が削減された現状を反映している。小樽市と北海道中央バスは共に乗務員不足を抱えており，その解消を目的とした退職者の再雇用制度を適用し運行本数の増加を目指しているが，運行本数の維持が限界となっている。

404. 東京都特別区における時間的変化に着目した公共交通への接続性の特徴

遠藤有悟（院・後期）

日本の公共交通は，モータリゼーションの進展や法令改正の影響を受けたことにより運行本数の削減や路線の廃止などが発生し，地域の移動環境が大きく変容している。公共交通の改善・維持にはその地域で提供されている交通環境を明らかにすることが重要である。従来は運行実績のある路線を対象にバッファ分析を用いたカバー地域と不便(空白)地域の特定を行っていた。しかし，運行本数の差異や時間別変化が考慮されていないため，地域の実態を十分に反映できていないという課題が指摘されていた。本研究では，公共交通の利用のしやすさを示す接続性指標を用いて，東京都特別区における公共交通への接続性を空間的・時間的側面に着目して明らかにする。その結果，接続性の時間的変化のパターンは，通勤・通学時間帯(7時～9時)と帰宅時間帯(17時～18時)にピークを持つ二峰性のパターンと日中に横ばいで推移するパターンの2種類に大別された。

405. JR 米原駅・長浜駅における乗降と駅発着車送迎の特徴

清水智稀・池田 翔・藤本将之（文理学部 2 年）

滋賀県湖北地域は、京阪神地方と中京地方、北陸地方を結ぶ交通の要地にあり、かつては米原・長浜ともに交通の拠点となっていたが、その後、米原は交通都市、長浜は商工業都市として発達をみる。そこで本研究では、JR の米原駅・長浜駅における乗降と駅発着車送迎の特徴について考察した。その結果は、次の通りである。

鉄道の利用は、米原駅・長浜駅共に朝は京都方面への利用客数が多く、夕方は両駅に降車する客が多いことが分かった。両駅の利用目的として、長浜は乗り換え目的より住民利用の方が多いが、反対に米原は住民利用が少なく乗り換え目的が多いことが分かった。米原では車の利用者や送迎利用が多く長浜よりも多く、それに合わせロータリーの駐車可能台数ほかの場所よりも多く停められるようになっていること等が判明した。

406. 滋賀県高島市太田地区における「カバタ」の存続と利用の実態

引地桜羽（文理学部 2 年）

滋賀県高島市の太田地区は、安曇川扇状地の扇端付近に位置し、地元で「ショウズ」と呼ばれる湧水が分布し、それを活用した「カバタ」と呼ばれる洗い場がみられるところである。「カバタ」としては針江地区が有名であり、太田地区における研究蓄積は遅れている。そこで本研究では、当該地区を研究対象地域とし、その残存状態と利用実態について考察した。その結果は次の通りである。

太田地区に残存する「カバタ」は 13 件であり、形態により母屋の中に設置されている「内カバタ」と、屋外の「外カバタ」に分類される。一般的に飲み物を冷やすのに使用されているが、かつては食器洗いや農器具の洗い場に利用されていた。なお、コイの畜養をする事例がみられた。このほか、利用されなくなったものが 4 件あり、主として家の建替えに伴い放棄されたこと等が判明した。

407. 彦根市における地域おこしや町づくり

夏目琉稀・有村海渡（文理学部2年）

滋賀県彦根市では、歴史と文化を生かした地域おこしと持続可能なまちづくりが進められている。市の象徴である国宝・彦根城を中心に、城下町の町並みや伝統的建築物の保存が進められ「彦根城の世界遺産登録」を目指す取り組みが地域活性化の柱となっている。また、観光客誘致の面では、ゆるキャラである「ひこにゃん」の活躍が市の知名度を全国的に高めており地域ブランドの確立に貢献している。近年は観光振興だけでなく、空き家や古民家を活用したカフェ・宿泊施設の開業、地元商店街の再生、若者や移住者による地域ビジネスの展開など、住民主体のまちづくりが進展している。さらに、環境に配慮した交通整備や景観保全の取り組みも行われており、歴史的遺産の保全と地域経済の発展を両立させている点が特徴である。彦根市は、伝統と革新を融合させた地方都市の新しい地域おこしのモデルとして高く評価されている。

408. 山形県鶴岡市における食文化を基軸とした地域づくり

井手太一・篠原 巧・栗田 空・佐藤柊初（文理学部2年）

山形県鶴岡市は、2014年にユネスコ創造都市ネットワークの食文化創造都市に加盟した。鶴岡市への聞き取り調査では、旧市町村合併後に観光資源の地域差が顕在化した。食をつくる人・食べる人を繋げる施策を行った結果、子どもの食育を目的とした「サスティナ鶴岡」などが市から市民が運営する形へと変わり、現在「地域づくり」から SEADS などを通じて食文化に参画する「人づくり」へと変化していることが分かった。だだちゃ豆・月山ワインの生産者への聞き取り調査でも、他との差別化を目指して法人化・自社流通に切り替えたり、県と連携して都内で収穫当日に販売したりと、生産者が実際に主体的に食文化に参画していることが分かった。また、鶴岡市内の飲食店へのアンケート調査の結果、外国人観光客が訪れている店は40%、県外からの客が訪れている店が80%、観光資源の地域差は食文化のPRを通じて緩和されていることがわかった。

409. 庄内地域における地酒・酒蔵の文化的価値と現状・観光利用

長野圭佑・久保山達輝・河合晴太（文理学部2年）

「伝統的酒造り」は2024年、ユネスコ無形文化遺産に登録され、佐賀県鹿島市では総務省の「ふるさとづくり大賞」で最優秀賞を受賞した。また、日本観光振興協会は酒造ツーリズムを展開するなど、これらを先例として山形県でも成果が見込める。さらに、日本酒で日本初となる県全体での地理的表示GI山形を取得した。しかし、現状では国内消費量の減少や後継者不足、経営難により1955年に比べ2000場ほど酒蔵が減るなどの課題がわかった。現地調査では酒田駅と鶴岡駅前の観光案内所で酒蔵の案内がされていること、また、聞き取り調査の結果、東北銘醸では観光向けに資料館が設置されている一方、杉勇蕨岡酒造場では観光向けには開放されていないこと、どちらの酒蔵でも海外に向けて輸出を行っていること、どちらも酒造米は県内で生産されたものであること、杉勇蕨岡酒造場では特定名称別だと純米酒が12万klで約8割を占めていることがわかった。

410. 小樽運河における景観保全と運河論争

原武宏之・田中凜太郎・嘉藤陽平・四釜悠利（文理学部2年）

近年、歴史的な景観を保全し、それを観光資源として活用する地域が増加している。本研究対象地域である小樽市も、小樽運河の景観保全を巡る論争を経て、現在では同運河の景観を観光資源として活用している。本研究では、小樽市における小樽運河の埋立に係る歴史に基づき、同運河の景観保全と観光資源化のプロセスを明らかにする。調査は、小樽運河の埋立に係る論争について、小樽商工会議所と小樽市総合博物館に聞き取りを行った。その結果、小樽運河の半分は道道臨港線の建設時に埋立られた。この計画に対し、一部の市民と行政・経済界の間で論争が起こった。小樽市民の多くは小樽運河の埋立よりも市全体の商業の衰退の方が問題であり、運河の埋立に対する市民の関心は低かったが、北一硝子が小樽運河の倉庫を活用した商売を成功させ、小樽運河の人气が高まり、経済界が運河保全派に変化した。これにより現在も良好な景観が小樽の観光資源となっている。

411. 盛岡市中心部にみられる建物利用の変化

古川琴葉・野村優衣・鈴木瑞美（文理学部2年）

本発表の目的は、盛岡市中心部に位置する紺屋町・清水町・中央通りの三地域を対象に、それぞれの地域の歴史的背景や立地条件の違いが、建物利用や都市機能の変化にどのように影響しているのかを明らかにすることである。方法として、現地調査を行い、町の様子を動画で記録した。それを用いて昔の地図と比較して変化を分析し、商業地から住宅地、あるいはオフィス街へと変化していく過程を捉えることとした。現時点の分析からは、紺屋町では歴史的町並みと新しいマンションが共存し、清水町では住宅と医療機能が中心となり、中央通りではオフィスや高層住宅の増加が目立つ傾向が見られた。これら3地域の比較を通して、盛岡市が伝統を残しつつ新しい都市機能を取り入れる再開発のあり方を考察した。

412. 世田谷区における都市公園の空間分布と地域差の分析

戴 静儀（院・前期）

都市公園は都市計画に基づき設置した公園・緑地であり、良好な都市空間の保全や緑化の推進、災害時の避難場所、都市住民のレクリエーションの場など、多様な機能を担う重要な都市要素である。しかし、市街地における都市公園の配置や整備状況を見ると、地域によって整備の進捗に差があり、公園利用の公平性という当初の計画目的が十分に達成されていない現状がある。本研究では、東京都世田谷区を対象に、GISを用いて公園の種類・配置・設備を整理し、地域特性との関係を分析した。その結果、区内382公園のうち約9割を街区公園とポケット公園が占め、砧・世田谷地域で多く、北沢地域で最少であった。特にポケット公園は北沢地域北東部や世田谷地域中北部などに集中し、街区公園は烏山・砧地域で高密度を示した。また、砂場付き公園は子ども人口の多い地域と一致せず、健康器具付き公園は高齢者の多い地域と部分的に対応していたことを明らかにした。

413. オフィス機能からみた横浜市中心部の都市構造

大石治憲（院・後期）

従来の都市内域の研究には、土地利用の移り変わりを示す地域変容の分析や、各種機能の立地分析に関するものが多かったが、近年では主要な都市機能であるオフィスや商業、住宅機能の立地について分析する事例が増えている。本研究では、その主要な都市機能のうちオフィスに着目し、各オフィスビルのオフィスの属性（資本金・本所支所の別・面積の大きさ）を指数化することで横浜市中心部の都市内域の構造を明らかにする。みなとみらい21地区は超高層のオフィスビルが多く建設され、他地域と比べると大企業がとくに集積する地域となっている。横浜駅西口地区は、みなとみらい地区について指数の高いビルが多くなっており、大手企業の支社、銀行の支店などが多い点に特徴がある。関内地区に立地するオフィスビルには、指数の比較的小さいものが多いものの、それらの中には弁護士事務所や公認会計士事務所など専門性の高いオフィスが集積しているのが特徴である。

414. 酒田大火と防災都市への再生

西城光真・雨澤優良（文理学部2年）

酒田市は1976年10月29日に市街地の大部分を焼失させた大規模災害を教訓として「燃えないまちづくり」を復興の基本方針として掲げた。被災地である中町商店街を中心とした現地調査と、消防本部や総合文化センターで文献を調査し、大火発生の要因と被害の実態を整理するとともに復興後の防災対策の特徴を分析することを目的とした。現地では、火が燃え広がった北西から南東の方向へ商店街を歩き、街路構造を確認した。当時焼け残った本間家旧本邸（中町通り南）では樹木や土塀などの工夫が確認でき、大火の被害軽減に寄与したと考えられる。被害に遭った商店街では広く整備された道路や建築物の後背配置（セットバック方式）、大火後に整備された公園など、延焼を防ぐ工夫が見られ、都市構造そのものを見直す復興が行われたことがわかった。これらの調査から、酒田市の復興は被害の教訓を踏まえた計画的な防災都市づくりに基づいていることを確認した。

415. 北海道小樽市における歩行空間のバリアフリー整備の現状と課題

佐藤ほの香・木村友駿・木村友南・磯部快斗（文理学部2年）

日本では2006年にバリアフリー(以下、BF)法が制定されて以降、全国的にBF化が推進され、観光地においても受入環境の向上を目指してBF化に取り組む地域が多い。しかし主要観光施設のBF化が進む一方、地域内の歩行空間の整備は依然として不十分であることが指摘されている。本研究は北海道小樽市を対象に、歩道や横断歩道等の歩行空間におけるBF整備の現状と課題の把握を試みる。調査は、国土交通省のBFマニュアルに基づき歩行空間の整備状況を確認した。また、地域側のBF整備への対応を把握するために、小樽市役所へのヒアリングを行った。結果、観光客が多く往来する小樽駅や小樽運河周辺の整備状況は良好であったが、住民が多く利用する商店街や脇道では整備が十分に行き届いていなかった。これに小樽市は、住みよいまちを目指しているが、除雪機による削り取りや道路管轄者の違い、予算不足等により十分な成果が得られていないとしている。

416. 盛岡駅周辺におけるバリアフリー対応の現状

本間 咲・キムスヒョン（文理学部2年）

高齢化が進んでいる地域におけるバリアフリー対応の現状と課題点を明らかにするため、2025年9月7日から9日にかけて岩手県盛岡市の盛岡駅周辺でバリアフリー対応の状況を調査した。一般的に言われる4つのバリアである物理的、制度的、文化情報面、意識上のバリアのうち、物理的バリアに焦点をあて、盛岡駅周辺の公共施設、商業施設、観光施設の計15件でバリアフリー対応と動線を調査した。結果として、すべての施設に共通してバリアフリートイレがみられたが、オストメイト対応のトイレは15件中6件しかみられなかった。うち5件は公共施設であり、公共施設ではオストメイト対応が進んでいることが分かった。また、施設内のバリアフリー対応は進んでいるが、施設に入る際の動線が確保されていない施設も数件みられた。これらの結果から、公共施設を中心にバリアフリー対応は進んでいるが、動線確保の面ではいまだ不十分であるといえる。

417. スーパー泥だんご

大山 葵（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

418. 板橋区に最適な果物とは

小原向葵（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

419. 福島県喜多方市における移住・定住による人口増加の試み

渡部泰知（日本大学第三高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

420. 若返る街

峰 乙葉（日本大学豊山女子高等学校）

高校生発表部門のため要旨なし

421. 都市における景観論争の原点—小樽運河の保存運動—

永野征男（日本大・名誉）

都市景観の保存に関する研究は、近年、地理学以外の他領域でも多く取り上げられている。とくに各地の「町並み保存運動」が注目される中、その原点は未知な部分も多い。長期にわたる市民運動、かつ行政計画に真正面から抵抗した「小樽運河保存運動」

（1975）は、国・道・市を巻き込む密度の高い運動であり、観光資源の存続を旨とする他地域の動きと異なり、当初から土地の歴史性（小樽らしさ）を、後世に継承する素朴な行動であった。また早期に市民と協働したのは、都市計画や建築の専門家、そして地元の高校・大学生であった。

同運河（1,324×40m）は、道内一の港湾都市・小樽に1923年完成したが、地元経済や港湾機能の衰退にともない、運河を埋め立て、6車線道路の建設案（1966）が動き出した。この「道道臨港線」計画に反対した市民の運動は、半世紀を過ぎた今日、その精神が市民に引き継がれている。

【第5会場:3401】

P501. 夏季猛暑下における養蜂箱の過熱対策の実証研究

大川貴文（経済学部4年）

近年、都市養蜂が注目され、ビルの屋上などでのミツバチの飼育が増加している。しかし、屋上という場所は日陰が少なく、地球温暖化および都市化による夏季の猛暑とコンクリートの照り返しにより、ミツバチに過酷な熱ストレスを与え、女王蜂の産卵停止や働き蜂の行動低下といった都市養蜂における深刻な群勢衰退の要因となっている事例が数多く報告されている。本研究は、この課題に対処するため、養蜂箱の過熱対策である「塗装色の選択」と「遮熱反射板の有無」を比較検証することを目的とした。異なる塗装色と反射板の組み合わせを施した養蜂箱を用い、夏季の晴天日における巣箱内部の温度変化を連続計測した。その結果、白色塗装および遮熱反射板の併用が、温度上昇を効果的に抑制する極めて有効な対策であることが判明した。本研究で得られた知見は、都市養蜂の持続可能性を高める上においても、猛暑に対応した養蜂技術の確立に貢献することが期待される。

P502. 滋賀県における肉牛生産の現状と課題

大木郁弥・宇津木慎人・内山瑛介（文理学部2年）

滋賀県は、日本における主要な肉用牛の産地である。本発表では、滋賀県における生産の中心となっている近江八幡市大中对象地域を選び、産地の歴史と生産の現状と課題について考察した。その結果は、次のとおりである。その歴史は、全国で唯一牛肉生産「養生肉（葉）」として公認されていた彦根藩の時代に始まり、明治以降近江商人が東京・横浜に出荷し、昭和26年には近江肉牛協会が設立され近江牛としてブランド化が図られてきた。インフルエンサーによるPR活動の実施、円安・ウクライナ情勢の影響で配合飼料価格、牧草の価格が高騰していること、畜産クラスター関連事業で牛舎の整備を国庫補助事業として申請し、1経営体当たりの頭数が増加したこと。販売拡大、他のブランド牛との差別化といった課題が浮き彫りになっていること。滋賀食肉センター・芝浦と場においてセリは形式的なもので牧場と事前に交渉し買い手が決まっていることなどが判明した。

P503. 東京都における市街化区域内農地の動向とその地域性

飯野洋介（経済学部 4 年）

食料・農業・農村基本法（1999 年施行）、都市農業振興基本法（2015 年施行）にみるように、都市農業の振興が社会的な課題となっている。他方で、改正生産緑地法の施行（1991 年）以降、市街化区域内農地は生産緑地と宅地化農地に区分されるようになった。2017 年の生産緑地法の改正を盛り込んだ都市緑地法等の一部改正では、生産緑地の維持へ向けた規制緩和を盛り込んでいる。本研究は、以上のような法制度の変遷の中で、全国のなかでも生産緑地指定率が高いとされてきた東京都における生産緑地の動向とその地域性について明らかにすることを目的とした。

東京都では、改正生産緑地の下で宅地化農地の大幅な減少と生産緑地の減少が進んできた。その一方で、生産緑地面積率は上昇を続けており、2020 年代には 80%前後で推移している。地域別にその動向をみると、北多摩に位置する各自治体で生産緑地面積率が高い点に特徴がみとれる。

P504. 地球観測衛星データを用いた長野県農産物のモニタリング解析

水品泉吹（経済学部 4 年）

本研究は、地球観測衛星データを用いて、長野県の主要農産物である水稲およびりんごの生育状況をモニタリングし、地域の特徴を明らかにすることを目的とする。長野県は標高差が大きく、多様な気候条件を持つため、同一作物であっても地域間の生育環境の差異が著しい。

そこで、本研究では欧州宇宙機関（ESA）の地球観測衛星 Sentinel-2 のデータを利用し、作物の活性度を示す正規化植生指数（NDVI）の時系列解析を適用することで、水稲およびりんごそれぞれの作期全体にわたる生育状況を把握することを試みる。解析には、農林水産省が一筆単位で公開している農地台帳の農地情報を活用する。これにより、標高、傾斜、気象データなどの地理的条件と作物生育のフェノロジー（生物季節）との関係を定量的に明らかにする。さらに、得られた知見は、衛星リモートセンシングを基盤とした地域農業モニタリングやスマート農業の有効性を検証する上で重要な貢献となる。

P505. LiDAR 計測に基づく都市観光地のバリアフリー評価－東京ドームシティ周辺を事例として－

八木澤藍生（経済学部 4 年）

本研究は、都内観光地におけるバリアフリー環境の現状を明らかにすることを目的とし、東京ドームシティおよびその周辺（水道橋駅や後楽園駅）を対象に調査を行った。特にスロープに着目し、現地調査では iPhone LiDAR を用いて点群データを取得し、傾斜角度や長さを測定した上で、現行のバリアフリー法で定められている基準値と比較・分析した。また、株式会社東京ドームにヒアリングを実施し、施設側のバリアフリーに対する取り組みやバリアフリー法との関連性を確認した。その結果、調査対象の多くのスロープはバリアフリー法の基準を満たしていることが判明した。しかし、最寄り駅から施設への移動経路には段差や距離の長さなど、アクセス面での不便が残る。これらの結果から、東京ドームシティ周辺のバリアフリー整備は一定の水準に達しているものの、観光地として誰もが快適に移動できる環境づくりには、さらなるアクセス動線の改善が必要であることが示唆された。

P506. 千葉県浦安市における都市空間の拡張と機能変容

河合萌花（経済学部 4 年）

千葉県浦安市はもともと漁業を主産業とする小さな町であったが、1960 年代からの高度経済成長期による工場廃水、生活排水の流れ込みによって海域汚染が深刻化し、漁業の経済的な維持が困難となり、伝統的な経済基盤を失った。浦安市は、漁業権の全面放棄と都市的土地需要への対応を選択し、千葉県主体で沿岸部の埋立てが進められた。1960 年代の第 1 期埋立（中町地区）は、主に既存集落の移転先や住宅地が造成され、70 年代の第 2 期埋立（新町地区）は、大規模で東京ディズニーリゾートや新浦安駅を中心とする計画的な住宅街（日の出、明海、高洲など）が造成され、市域は約 4 倍に拡大した。現在は、浦安市は東京のベッドタウンとして機能する傍ら、観光施設を擁する観光都市へと変貌を遂げている。本研究では、高度経済成長期における伝統から近代化への転換期に「苦渋の決断」を経験した浦安市の地域社会の変遷を明らかにする。

P507. 盛岡城下の河川改修とまちづくりについて

手塚美乃莉・谷口湖夏（文理学部 2 年）

盛岡市は城下町として発展した一方、度重なる洪水被害に見舞われてきた。研究では、盛岡城やその周辺における河川改修と橋梁の変遷を調査し、当時の人々が洪水とどのように向き合いながらまちづくりを進めたのかを明らかにすることを目的とした。方法としては、『もりおか歴史文化館』で北上川の流路変更や堤防建設が城下町の拡大に与えた影響を学び、下ノ橋から御田屋清水までの歩行調査で地形の高低差から昔の堤防の位置を推察した。さらに、上ノ橋・下ノ橋の擬宝珠を観察し、洪水や橋の再建の歴史を確認した。さらに、大通周辺や御田屋清水付近の地形変化も調査し、かつての堤防や川の跡を考察した。

その結果、河川改修、腰曲輪の再建跡、橋を何度も架けなおした経緯などから、盛岡では洪水の危険を抱えながらも、堤防や石垣を築き河川と共存してまちづくりを進めてきたことが明らかとなった。

P508. 岳南電車における地域鉄道の存続へ向けた多角的な事業展開

武末穂高（経済学部 4 年）

人口減少や少子高齢化、自動車依存が進行するなか、地域鉄道は通勤・通学など従来の利用目的に加え、観光振興やまちづくりへの寄与など新たな役割が期待されている。一方で、全国の多くの地域鉄道は赤字経営に陥っており、存続が危ぶまれている。本研究は、静岡県富士市にある岳南電車を事例に、地域鉄道が直面する課題と存続可能性を明らかにすることを目的とした。

岳南電車は、富士市における市街地を走行するにもかかわらず赤字に苦しんでおり、人口が比較的多い地域でも鉄道事業の維持は容易でない。しかし、岳南電車では 2014 年から沿線の工場夜景を楽しめる「夜景電車」を運行し、単なる交通インフラとしてではなく、観光資源としての価値にも着目した取り組みが行われており、その結果として利用客数の増加がみられている。また、パークアンドライド事業を通して、富士市における新たなまちづくりの一端を担い始めていることも明らかになった。

P509. 東京都 23 区における公衆喫煙所の立地分析

高橋栄貴（経済学部 4 年）

近年、日本では男女共に習慣的に喫煙している者の割合が減少し続けていることや、受動喫煙防止を目的とした条例の強化により、公共空間での喫煙環境が大きく変化している。特に東京都では、2002 年に千代田区が全国で初めて路上喫煙に関する条例を制定するなど、喫煙マナーや分煙の取り組みが加速している。路上喫煙の禁止区域が拡大する一方で、喫煙所の設置状況や管理主体は区によって大きく異なっており、実態の把握が求められる。

そこで、本研究では東京都 23 区を対象に公衆喫煙所の立地傾向を明らかにすることを目的とする。まず、各区の公式 HP で公開されている区営および民営喫煙所の位置情報を収集した。次に、収集した位置情報に基づき、駅からの距離や人口などに着目し、GIS を用いて空間分析を行った。これらの分析結果から区ごとの特徴を把握し、喫煙者・非喫煙者の双方が共存可能な都市空間整備に向けた基礎的知見を提供することが期待される。

【第6会場:3402】

P601. 東京都および埼玉県におけるスターバックスの立地特性

渡部佳鈴（経済学部4年）

1971年に米国シアトルでコーヒー豆の焙煎および販売店として創業したスターバックスコーヒーは、現在では世界86カ国に38,587店舗、日本国内では47都道府県に2,011店舗を展開する世界最大級のコーヒーチェーンである。高品質なコーヒーの提供に加え、落ち着いた内装や快適な空間づくり、また自宅でも職場でもない「第3の居場所（サードプレイス）」という独自のコンセプトによって、多くの人々から支持を集めている。さらに、地域の特性に合わせた店舗デザインや新しい出店形態を取り入れるなど、常に新たな価値を創出しながら事業を拡大している。そこで、本研究では商業集積地とオフィスエリアを抱える東京都（国内第一位）および都市部と郊外が混在する埼玉県（第五位）を対象に、スターバックスコーヒーの店舗を地図化し、人口密度、年齢構成、交通機関からの距離などの地域的要因と照らし合わせることで、その出店戦略を定量的に考察することを目的とする。

P602. 千葉県内における防災拠点機能としてみるコンビニエンスストアの立地リスク

谷原田桜土（経済学部4年）

日本におけるコンビニエンスストアは、消費者の利便性に特化した小売業態に留まらず、独自の進化を遂げ、社会的なインフラとしての役割を担っている。近年では、国や地方自治体との協定に基づき「指定公共機関」や「災害時帰宅支援ステーション」として緊急インフラに準ずる役割に位置づけられている。

本研究は、災害発生時における緊急インフラとしての機能性を、空間的脆弱性の視点から評価することを目的とする。千葉県内における主要コンビニエンスストア3社を対象に、災害種別ごとに各店舗の被災リスクを分析し、災害時拠点としての立地適性を明らかにした。コンビニエンスストアは、集客力と物流効率を優先して出店するため、店舗は幹線道路沿いや沿岸部、低地に集中し、津波や洪水の被災リスクが高い傾向にある。また、房総半島中部～南部ではそもそも店舗数が少なく、緊急インフラとしての活用には地域的な課題が残ることが示された。

P603. 京都市嵐山地区のオーバーツーリズムの現状とその対策

森 理恋・横山加奈・園田早彩・金子逢琉・岡和田将羽（文理学部2年）

京都市嵐山地区は、京都市西部に位置しており、風光明媚な観光地として有名である。近年では、観光客の増加により交通渋滞や地域住民の生活環境の悪化など、様々な問題が生じている。そこで本研究では、嵐山商店街を対象として、オーバーツーリズムの現状と地域の取り組みについて考察した。その結果は次の通りである。

商店街の近くの野宮神社周辺では、違法駐車による路線バスの遅延や道路混雑が確認された。一方で、想定よりも路上に投棄されたゴミの量は少なく、過去の問題を踏まえた清掃活動やマナー啓発などの対策が進められていた。また、期間限定で大通りの一方通行化や地域住民専用の乗り合いタクシーの試験運行などが実施されていた。嵐山地区では、オーバーツーリズムへの対策が進められており、観光客と住民が共存できるような持続可能な観光地づくりにむけた取り組みが行われていることが判明した。

P604. 琵琶湖のプレジャーボート利用者増によって抱える問題

岡本星砂（文理学部2年）

日本三大の湖である琵琶湖は、その湖の上でも賑わいを見せている。この場所は県外からもプレジャーボートをしにやって来る人が集まる地域であり、それは年々増加しており湖岸も湖上も人で栄えるが、利用者と近隣住民・運営との間でマナー面においてトラブルになっている。これについて実際に声を聴いて調査した、その結果は次の通りである。

琵琶湖に職業として携わる様々な人からアンケート調査を実施したが、一番多かったのは騒音問題だ。もともと条例で使用されるモーターなどには制限がかかっているがそれでも完全に防げるものではないようだ。次にルールの問題であり、例としてはプレジャーボート利用者が禁止区域に入ってしまうというモノであり、養殖場と関係がある漁業関係者から複数挙げられた。またゴミや迷惑行為などの声も確認され、利用者と琵琶湖関係者との軋轢は今もなお存在し、年々大きくなっている判明した。

P605. 埼玉県内公立小中学校における校歌と富士山の地域性

神田竜我（経済学部4年）

現代の日本の小中学校の校歌は、戦後の郷土史運動の考え方が強く反映されている。戦前の精神論的・修養的歌詞から転換し、戦後では、地域の具体的な自然景観や歴史、文化、未来に向けた希望、民主的な成長を内包する歌詞へと変容する傾向が顕著になった。これにより、小中学校における独自の校歌の文化が定着し、特に地域の地理的要素を象徴する歌詞が多用された。なかでも富士山は、その地理的制約（山梨・静岡）を超越し、日本全体の文化的・象徴的な表象として認識されている。そこで、本研究では富士山と校歌に込められた地域性および自然景観を地理学的な視点から分析する。具体的には、埼玉県内の公立小中学校を対象とし、校歌の富士山関連語句の有無を抽出し、GISを用いて富士山の可視範囲を特定し、定量的に分析する。この分析を通して、校歌に織り込まれた自然景観の表象が、現実の視覚的・地理的要素とどの程度の相関関係にあるのかを明らかにする。

P606. 滋賀県信楽焼産地における後継者問題と対策

佐藤伸哉・鈴木啓護・金子湊久（文理学部2年）

滋賀県信楽町は、六古窯のなかで最も古い陶器産地である。信楽焼は、当該地域の基幹産業として発展してきたが、近年はライフスタイルの変化等や人口減少の影響を受け、生産量や消費量は減少し、衰退傾向を示す。かかる状況の下、信楽町では窯元が醸し出す風情を観光資源化や、職人育成の取り組みが行われる等の振興策も講じられている。そこで本研究では、産業衰退の一因となっている後継者不足の実態を把握した上で、その対策について考察した。その結果は次の通りである。

観光資源化されている窯元散策路に立地する窯元10軒に対する聞き取り調査では、「自分たちの代で終わる窯元」か「下の代に継承できる窯元」かの二極化が確認された。後継者対策として、職人育成施設である試験場がつくられている。このほか、個性豊かな小物陶器の生産割合の増加や、原料（土）保全活動に取り組んでいること等が判明した。

P607. 安土城と彦根城における石垣の特徴

川島生颯（文理学部 2 年）

滋賀県の城では、野面積みの一種である穴太積みと呼ばれる技法で積み上げられた石垣がよく見られる。そこで、本研究では、穴太積みで積み上げられた石垣が現存し、かつ築城年代の違う安土城と彦根城の石垣を研究対象に選び、高さや積み方の違い、築城時代の石垣を積む技術のレベルなどに留意し、安土城と彦根城の石垣の特徴について、穴太衆の古式伝統技術を伝承する建設会社への聞き取り調査を踏まえて考察した。その結果は、次のとおりである。

安土城と彦根城で見られる石垣の積み方には、安土城の石垣の場合、ほとんど穴太積みの積み方で積み上げられているが、彦根城の石垣の場合、穴太積み以外にも打ち込みハギや切込みハギなどの様々な積み方がみられる。また、石垣を修復する後継者不足などの問題が明らかになった。

P608. 群馬県における行政のソーシャルメディア活用の地域的特性

帆保亜里沙（経済学部 4 年）

近年、デジタル社会の急速な進行によって、行政における地域情報の発信方法は従来と比べてソーシャルメディアを中心としたものへと変化している。そのような中で、行政が発信する地域情報もより多角化している。本研究では、群馬県における行政のソーシャルメディア活用の実態について明らかにすることを目的とした。

群馬県は、県庁本省に動画の撮影スタジオ「tsulunos」を設けており、YouTubeをはじめ多様なソーシャルメディアを活用して県の広報を行っている。2025年には県公式アカウントがTIKTOK大賞を受賞するなど、ソーシャルメディアの活用が成果として評価されている。県全体の活動は精力的である一方で、市町村単位でのソーシャルメディアの活用は地域ごとに差があることが明らかとなった。大規模自治体と小規模自治体では、情報発信の内容や方法が異なっており、その地域間格差を埋めるための取り組みもみられた。

P609. 角海浜毒消し行商人の足跡

茗荷 傑（自然科学研究所）・柿嶋健太（毒消しの道プロジェクト）

新潟市の国道 402 号線を南下すると道路は内陸に向かって進路を変え、長いトンネルを二つ通り抜けて再び海岸線に沿って走るといふ不自然な区間が存在する。この国道が避けて通る地区にかつて角海浜村と呼ばれた集落が存在していた。

角海浜の名は知らなくとも越後の毒消しの名を知る人は多いであろう。この毒消しが角海浜で製造され、行商によって全国へ広められたのであった。

最盛期には角海浜だけではなく周辺にも製造が広がり、行商の季節となると数千人の売り子が全国へと散っていく光景が見られたという。周辺の村からどのように売り子たちが出ていったのかは残された証言からほぼ明らかであり、その道は現存しているが廃絶した角海浜の売り子がどこを通過して行ったのかは証言も少なく、村へ通ずる道が使われなくなって久しいために判然としない。

この度角海浜から樋曾方面へ抜ける毒消し行商の道を調査し、痕跡を発見した。その詳細を報告する。

<MEMO>

日本大学地理学会発表要旨集 2025

2025 年 11 月発行

〈編集・発行〉 日本大学地理学会

〒156-8550

東京都世田谷区桜上水 3-25-40

Tel : 03-5317-9721

E-mail : chs.chiri@nihon-u.ac.jp

